

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第270期（決算日：2025年10月8日）
 第271期（決算日：2025年11月10日）
 第272期（決算日：2025年12月8日）
 第273期（決算日：2026年1月8日）
 第274期（決算日：2026年2月9日）
 第275期（決算日：2026年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
 お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 先 物 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
246期(2023年10月10日)	4,096		10		1.5	96.7	43,555
247期(2023年11月8日)	4,124		10		0.9	98.1	43,297
248期(2023年12月8日)	4,067		10	△	1.1	97.5	41,781
249期(2024年1月9日)	4,173		10		2.9	96.6	41,822
250期(2024年2月8日)	4,186		10		0.6	97.7	41,127
251期(2024年3月8日)	4,242		10		1.6	97.7	41,073
252期(2024年4月8日)	4,308		10		1.8	97.4	40,998
253期(2024年5月8日)	4,384		10		2.0	97.8	41,105
254期(2024年6月10日)	4,445		10		1.6	96.5	41,053
255期(2024年7月8日)	4,642		10		4.7	97.9	42,197
256期(2024年8月8日)	4,131		10	△	10.8	98.1	37,068
257期(2024年9月9日)	4,161		10		1.0	97.9	36,992
258期(2024年10月8日)	4,327		10		4.2	97.9	38,125
259期(2024年11月8日)	4,381		10		1.5	97.8	38,241
260期(2024年12月9日)	4,155		10	△	4.9	98.0	35,794
261期(2025年1月8日)	4,248		10		2.5	98.3	36,251
262期(2025年2月10日)	4,128		10	△	2.6	98.4	34,899
263期(2025年3月10日)	4,034		10	△	2.0	96.9	33,813
264期(2025年4月8日)	3,894		10	△	3.2	96.6	32,462
265期(2025年5月8日)	4,040		10		4.0	96.4	33,456
266期(2025年6月9日)	4,124		5		2.2	97.7	33,841
267期(2025年7月8日)	4,184		5		1.6	98.1	33,798
268期(2025年8月8日)	4,217		5		0.9	98.6	33,557
269期(2025年9月8日)	4,267		5		1.3	97.2	33,419
270期(2025年10月8日)	4,389		5		3.0	98.1	33,787
271期(2025年11月10日)	4,395		5		0.3	98.2	33,258
272期(2025年12月8日)	4,477		5		2.0	98.1	33,339
273期(2026年1月8日)	4,575		5		2.3	98.5	33,525
274期(2026年2月9日)	4,775		5		4.5	98.0	34,536
275期(2026年3月9日)	4,778		5		0.2	97.6	34,189

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第270期	(期 首) 2025年9月8日	円 4,267		% —	% 97.2		% —
	9月末	4,295		0.7	98.2		—
	(期 末) 2025年10月8日	4,394		3.0	98.1		—
第271期	(期 首) 2025年10月8日	4,389		—	98.1		—
	10月末	4,438		1.1	98.0		—
	(期 末) 2025年11月10日	4,400		0.3	98.2		—
第272期	(期 首) 2025年11月10日	4,395		—	98.2		—
	11月末	4,469		1.7	97.7		—
	(期 末) 2025年12月8日	4,482		2.0	98.1		—
第273期	(期 首) 2025年12月8日	4,477		—	98.1		—
	12月末	4,550		1.6	94.5		—
	(期 末) 2026年1月8日	4,580		2.3	98.5		—
第274期	(期 首) 2026年1月8日	4,575		—	98.5		—
	1月末	4,682		2.3	98.4		—
	(期 末) 2026年2月9日	4,780		4.5	98.0		—
第275期	(期 首) 2026年2月9日	4,775		—	98.0		—
	2月末	4,808		0.7	97.2		—
	(期 末) 2026年3月9日	4,783		0.2	97.6		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第270期～第275期：2025年9月9日～2026年3月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第270期首	4,267円
第275期末	4,778円
既払分配金	30円
騰落率	12.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

豪ドルが対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第270期～第275期：2025年9月9日～2026年3月9日

投資環境について

▶ 債券市況

豪州金利は上昇しました。

豪州の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びを示したことや、豪州の雇用統計が堅調な結果となったことなどを背景に豪州準備銀行（RBA）がインフレに対して警戒感を示し、利上げを実施したことなどから、豪州金利は上昇しました。

▶ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

豪州準備銀行（RBA）のインフレに対する警戒感などを背景に利上げ観測が高まったことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 豪ドル債券インカムマザーファンド

期間を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

ファンド全体のデュレーションは、豪州や米国などの金融政策、インフレ動向などを注視しながら操作しました。結果、期間末のデュレーションは2.9年程度となっています。

残存期間構成

イールドカーブの傾きに注目するとともに、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

債券種別構成

豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期間は、国債の組入比率を引き下げ、非国債の組入比率を引き上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第270期 2025年9月9日~ 2025年10月8日	第271期 2025年10月9日~ 2025年11月10日	第272期 2025年11月11日~ 2025年12月8日	第273期 2025年12月9日~ 2026年1月8日	第274期 2026年1月9日~ 2026年2月9日	第275期 2026年2月10日~ 2026年3月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 (0.114%)	5 (0.114%)	5 (0.112%)	5 (0.109%)	5 (0.105%)	5 (0.105%)
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	379	382	388	394	401	404

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 豪ドル債券インカムマザーファンド 組入比率

安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気・インフレ動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

残存期間構成

デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

債券種別構成

国債に対する相対的なスプレッド (利回り格差) 動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

2025年9月9日～2026年3月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第270期～第275期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	26	0.576	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.258)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(13)	(0.291)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.006	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	26	0.582	

作成期中の平均基準価額は、4,509円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

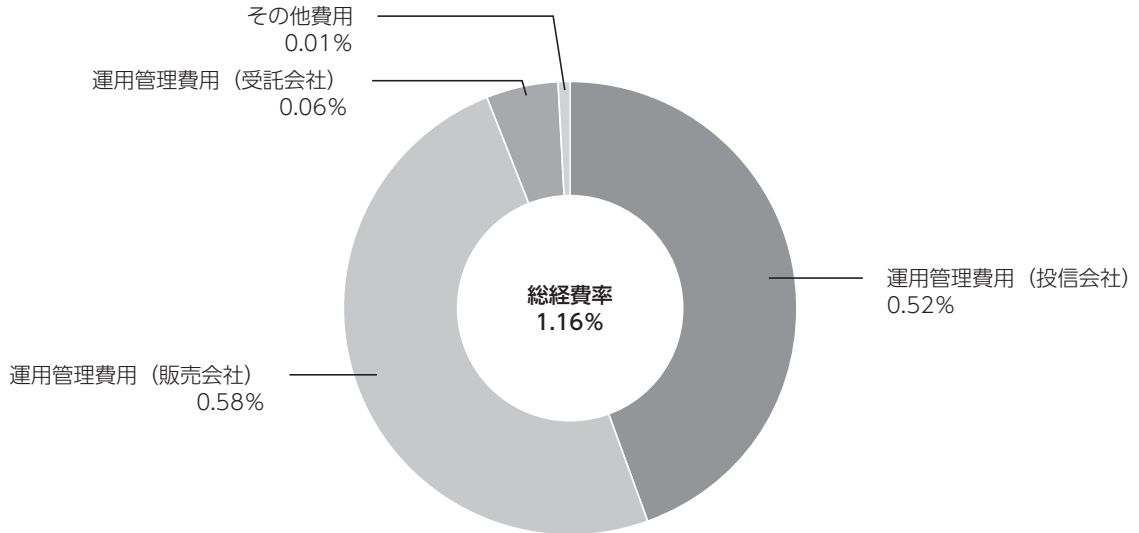
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月9日～2026年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第270期～第275期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	—	—	2,296,290	3,442,727

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月9日～2026年3月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

該当事項はございません。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

区 分	第270期～第275期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
為替直物取引	—	—	3,497	274	7.8	

平均保有割合 95.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第269期末		第275期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	23,469,456	21,173,166	34,107,853	

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	第275期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 34,107,853	% 99.4
コール・ローン等、その他	206,743	0.6
投資信託財産総額	34,314,596	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (35,563,068千円) の投資信託財産総額 (35,703,651千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=110.43円			
---------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末	第274期末	第275期末
	2025年10月8日現在	2025年11月10日現在	2025年12月8日現在	2026年1月8日現在	2026年2月9日現在	2026年3月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	33,873,714,540	33,370,897,631	33,452,079,802	33,628,838,421	34,648,733,267	34,314,596,265
コール・ローン等	107,606,009	113,519,902	106,569,855	110,173,853	114,125,221	112,472,938
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	33,706,613,150	33,179,666,913	33,260,948,551	33,444,180,597	34,454,417,207	34,107,853,281
未収入金	59,494,010	77,709,376	84,560,044	74,481,819	80,188,608	94,267,847
未収利息	1,371	1,440	1,352	2,152	2,231	2,199
(B) 負債	85,845,871	112,208,860	112,253,540	103,327,897	112,399,181	124,890,242
未払収益分配金	38,488,041	37,836,814	37,237,078	36,637,924	36,160,602	35,777,871
未払解約金	15,585,377	39,351,879	45,366,136	33,843,078	41,824,628	58,576,718
未払信託報酬	31,645,881	34,880,654	29,532,207	32,716,040	34,276,852	30,414,006
その他未払費用	126,572	139,513	118,119	130,855	137,099	121,647
(C) 純資産総額(A-B)	33,787,868,669	33,258,688,771	33,339,826,262	33,525,510,524	34,536,334,086	34,189,706,023
元本	76,976,083,210	75,673,629,782	74,474,156,426	73,275,848,129	72,321,205,380	71,555,743,766
次期繰越損益金	△43,188,214,541	△42,414,941,011	△41,134,330,164	△39,750,337,605	△37,784,871,294	△37,366,037,743
(D) 受益権総口数	76,976,083,210口	75,673,629,782口	74,474,156,426口	73,275,848,129口	72,321,205,380口	71,555,743,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,389円	4,395円	4,477円	4,575円	4,775円	4,778円

○損益の状況

項 目	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	37,123	41,312	33,929	51,789	62,432	53,815
受取利息	37,123	41,312	33,929	51,789	62,432	53,815
(B) 有価証券売買損益	1,008,929,975	115,225,368	674,923,174	790,882,556	1,517,511,800	84,866,594
売買益	1,012,806,897	119,569,164	679,887,520	795,657,803	1,524,075,839	88,172,958
売買損	△ 3,876,922	△ 4,343,796	△ 4,964,346	△ 4,775,247	△ 6,564,039	△ 3,306,364
(C) 信託報酬等	△ 31,772,453	△ 35,020,167	△ 29,650,326	△ 32,846,895	△ 34,413,951	△ 30,535,653
(D) 当期損益金 (A+B+C)	977,194,645	80,246,513	645,306,777	758,087,450	1,483,160,281	54,384,756
(E) 前期繰越損益金	△ 4,664,433,294	△ 3,659,182,006	△ 3,556,321,589	△ 2,896,678,946	△ 2,144,271,509	△ 689,192,859
(F) 追加信託差損益金	△39,462,487,851	△38,798,168,704	△38,186,078,274	△37,575,108,185	△37,087,599,464	△36,695,451,769
(配当等相当額)	(2,691,629,121)	(2,646,354,397)	(2,604,669,989)	(2,563,184,661)	(2,530,244,376)	(2,503,828,508)
(売買損益相当額)	(△42,154,116,972)	(△41,444,523,101)	(△40,790,748,263)	(△40,138,292,846)	(△39,617,843,840)	(△39,199,280,277)
(G) 計 (D+E+F)	△43,149,726,500	△42,377,104,197	△41,097,093,086	△39,713,699,681	△37,748,710,692	△37,330,259,872
(H) 収益分配金	△ 38,488,041	△ 37,836,814	△ 37,237,078	△ 36,637,924	△ 36,160,602	△ 35,777,871
次期繰越損益金 (G+H)	△43,188,214,541	△42,414,941,011	△41,134,330,164	△39,750,337,605	△37,784,871,294	△37,366,037,743
追加信託差損益金	△39,462,487,851	△38,798,168,704	△38,186,078,274	△37,575,108,185	△37,087,599,464	△36,695,451,769
(配当等相当額)	(2,691,697,091)	(2,646,409,478)	(2,604,710,823)	(2,563,258,802)	(2,530,303,592)	(2,503,863,507)
(売買損益相当額)	(△42,154,184,942)	(△41,444,578,182)	(△40,790,789,097)	(△40,138,366,987)	(△39,617,903,056)	(△39,199,315,276)
分配準備積立金	227,770,830	250,946,245	285,617,772	328,623,244	376,772,453	388,997,691
繰越損益金	△ 3,953,497,520	△ 3,867,718,552	△ 3,233,869,662	△ 2,503,852,664	△ 1,074,044,283	△ 1,059,583,665

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 78,313,544,612円
 作成期中追加設定元本額 467,088,735円
 作成期中一部解約元本額 7,224,889,581円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4778円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は37,366,037,743円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2025年9月9日～ 2025年10月8日	2025年10月9日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日
費用控除後の配当等収益額	81,432,635円	64,855,104円	75,975,248円	84,462,368円	88,865,129円	52,164,171円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	2,691,697,091円	2,646,409,478円	2,604,710,823円	2,563,258,802円	2,530,303,592円	2,503,863,507円
分配準備積立金額	184,826,236円	223,927,955円	246,879,602円	280,798,800円	324,067,926円	372,611,391円
当ファンドの分配対象収益額	2,957,955,962円	2,935,192,537円	2,927,565,673円	2,928,519,970円	2,943,236,647円	2,928,639,069円
1万円当たり収益分配対象額	384円	387円	393円	399円	406円	409円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	38,488,041円	37,836,814円	37,237,078円	36,637,924円	36,160,602円	35,777,871円

○分配金のお知らせ

	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期	第275期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

豪ドル債券インカムマザーファンド

《第13期》決算日2026年3月9日

[計算期間：2025年3月11日～2026年3月9日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月9日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2022年3月8日)	11,433	△ 1.1		97.2	△4.5	54,848
10期(2023年3月8日)	11,967		4.7	97.6	—	47,100
11期(2024年3月8日)	13,363		11.7	98.0	—	42,536
12期(2025年3月10日)	13,221	△ 1.1		97.2	—	35,117
13期(2026年3月9日)	16,109		21.8	97.9	—	35,609

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2025年3月10日	円 13,221	% —	% 97.2	% —	% —
3月末	13,389	1.3	94.8	—	—
4月末	13,126	△ 0.7	96.4	—	—
5月末	13,356	1.0	96.6	—	—
6月末	13,772	4.2	97.0	—	—
7月末	14,023	6.1	98.8	—	—
8月末	14,028	6.1	97.7	—	—
9月末	14,308	8.2	98.5	—	—
10月末	14,816	12.1	98.2	—	—
11月末	14,951	13.1	97.9	—	—
12月末	15,257	15.4	94.7	—	—
2026年1月末	15,733	19.0	98.6	—	—
2月末	16,189	22.4	97.4	—	—
(期 末) 2026年3月9日	16,109	21.8	97.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

豪ドルが対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・豪州金利は上昇しました。
- ・米国の相互関税賦課によるグローバル経済の減速懸念の高まりなどを背景に、豪州金利は低下する局面があったものの、その後、期間の後半にかけて豪州の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びを示したことや、豪州の雇

用統計が堅調な結果となったことなどを背景に豪州準備銀行（RBA）がインフレに対して警戒感を示し、利上げを実施したことなどから、豪州金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・RBAのインフレに対する警戒感などを背景に利上げ観測が高まったことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期間を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

◎デュレーション

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、豪州や米国などの金融政策、インフレ動向などを注視しながら操作しました。結果、期間末のデュレーションは2.9年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・イールドカーブの傾きに注目するとともに、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期間は、国債の組入比率を引き上げ、非国債の組入比率を引き下げました。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気・インフレ動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、14,339円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月9日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 339,824	千オーストラリアドル 319,635 (29,000)
		地方債証券	—	1,978 (9,000)
		特殊債券	91,420	51,939 (70,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	—	—	—	6,389	1,136	17.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 333,300	千オーストラリアドル 315,554	千円 34,846,738	% 97.9	% —	% 19.0	% 52.2	% 26.6
合 計	333,300	315,554	34,846,738	97.9	—	19.0	52.2	26.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	1 AUST GOVT 301221	1.0	13,000	11,067	1,222,232	2030/12/21	
	1 AUST GOVT 311121	1.0	20,000	16,476	1,819,466	2031/11/21	
	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	1,000	955	105,546	2028/5/21	
	2.75 AUST GOVT 291121	2.75	34,000	32,060	3,540,456	2029/11/21	
	3 AUST GOVT 331121	3.0	8,000	7,126	786,950	2033/11/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	11,000	10,627	1,173,599	2029/4/21	
地方債証券	5.25 AUST CAPITAL 361023	5.25	5,000	4,841	534,619	2036/10/23	
特殊債券	1.25 VICTORIA 271119	1.25	15,000	14,211	1,569,386	2027/11/19	
	1.41 BNG BANK NV 310728	1.41	3,000	2,408	265,986	2031/7/28	
	1.5 VICTORIA 301120	1.5	5,000	4,307	475,644	2030/11/20	
	1.55 BNG BANK NV 320219	1.55	3,000	2,448	270,418	2032/2/19	
	2 TASMANIAN PUBLI 300124	2.0	1,000	901	99,522	2030/1/24	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券	2.39	IBRD 311208	5,000	4,230	467,140	2031/12/8
	2.5	VICTORIA 291022	15,000	13,903	1,535,330	2029/10/22
	3.0	NEWSWALES 280320	20,000	19,403	2,142,695	2028/3/20
	3.0	NEWSWALES 290420	17,000	16,201	1,789,170	2029/4/20
	3.0	NEWSWALES 300220	7,000	6,575	726,150	2030/2/20
	3.0	SOUTH AUST GOVT 260720	15,000	14,941	1,649,973	2026/7/20
	3.0	SOUTH AUST GOVT 280524	5,000	4,835	533,956	2028/5/24
	3.0	VICTORIA 281020	20,000	19,209	2,121,338	2028/10/20
	3.0	WEST AUST TREAS 261021	10,000	9,927	1,096,326	2026/10/21
	3.1	IADB 280222	5,000	4,860	536,689	2028/2/22
	3.2	KFW 260911	3,000	2,981	329,219	2026/9/11
	3.25	QUEENSLAND 260721	19,000	18,941	2,091,665	2026/7/21
	3.3	ASIAN DEV 280808	5,000	4,842	534,707	2028/8/8
	3.45	NEDER WATERS 280717	10,000	9,697	1,070,839	2028/7/17
	3.75	NORTHERN TER 330421	2,000	1,808	199,732	2033/4/21
	3.75	TASMANIAN PU 290122	2,000	1,951	215,471	2029/1/22
	3.85	IADB 290124	5,000	4,886	539,588	2029/1/24
	4.0	AUSTRALIAN POST 261201	3,000	2,984	329,583	2026/12/1
	4.0	NEWSWALES 260520	5,000	4,999	552,133	2026/5/20
	4.4	IBRD 280113	3,000	2,986	329,819	2028/1/13
	4.45	INTL FINAN 300117	5,000	4,947	546,324	2030/1/17
	4.5	INTL FINAN 300520	2,000	1,975	218,192	2030/5/20
	4.5	SOUTH AUST GO 330524	5,000	4,819	532,217	2033/5/24
	4.6	IADB 310721	5,000	4,938	545,347	2031/7/21
	4.6	KFW 310616	3,000	2,964	327,354	2031/6/16
	4.8	NEDER WATERS 310805	5,000	4,970	548,875	2031/8/5
	5.0	AIRSERV AUST 310515	2,300	2,290	252,912	2031/5/15
	5.25	NORTHERN TER 340321	2,000	1,969	217,465	2034/3/21
	5.5	VICTORIA 261117	9,000	9,079	1,002,685	2026/11/17
合 計					34,846,738	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 34,846,738	% 97.6
コール・ローン等、その他	856,913	2.4
投資信託財産総額	35,703,651	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (35,563,068千円) の投資信託財産総額 (35,703,651千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=110.43円		
---------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	35,703,651,961
コール・ローン等	531,677,715
公社債(評価額)	34,846,738,428
未収利息	263,377,637
前払費用	32,314,027
差入委託証拠金	29,544,154
(B) 負債	94,330,646
未払解約金	94,330,646
(C) 純資産総額(A-B)	35,609,321,315
元本	22,105,395,582
次期繰越損益金	13,503,925,733
(D) 受益権総口数	22,105,395,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,109円

<注記事項>

- ①期首元本額 26,562,212,628円
 期中追加設定元本額 53,309,293円
 期中一部解約元本額 4,510,126,339円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6109円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン 21,173,166,107円
 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型) 932,229,475円
 合計 22,105,395,582円

【お知らせ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,208,213,409
受取利息	1,207,711,177
その他収益金	502,232
(B) 有価証券売買損益	5,692,374,480
売買益	6,139,933,280
売買損	△ 447,558,800
(C) 保管費用等	△ 2,854,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,897,732,903
(E) 前期繰越損益金	8,554,922,957
(F) 追加信託差損益金	20,080,242
(G) 解約差損益金	△ 1,968,810,369
(H) 計(D+E+F+G)	13,503,925,733
次期繰越損益金(H)	13,503,925,733

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。